



平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月10日

上場会社名 株式会社豊和銀行 上場取引所 福証
 コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 榑原 憲 治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 牧野 郡 二 TEL (097)534-2611

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	3,392	6.6	271	—	267	—
19年3月期第1四半期	3,180	△15.1	△1,449	—	△1,439	—
19年3月期	13,762	△11.7	△6,733	—	△7,716	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	4	52	1	33
19年3月期第1四半期	△24	28	—	—
19年3月期	△130	12	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第1四半期	499,511	14,860	2.9	△54	82
19年3月期第1四半期	520,008	3,099	0.6	50	41
19年3月期	504,109	15,089	3.0	△51	00

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

第1四半期の業績は予定通り推移しており、平成19年5月18日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

[(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. その他をご覧ください。]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益、役員取引等収益がそれぞれ増加したことなどから、前年同期比 212 百万円増加し、3,392 百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息を中心に資金調達費用が増加したものの、不良債権処理費用が大幅に減少したことなどから、前年同期比 1,509 百万円減少し、3,120 百万円となりました。

以上により、当第 1 四半期は、経常利益が前年同期比 1,721 百万円増加の 271 百万円、四半期純利益が前年同期比 1,707 百万円増加の 267 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の連結財政状態につきましては、預金は前年同期比 317 億円減少し、当連結会計期間末残高は 4,705 億円となりました。

貸出金は、資金需要の低迷と不良債権のオフバランス化等により、前年同期比 89 億円減少し、当連結会計期間末残高は 3,564 億円となりました。

有価証券は前年同期比 215 億円増加し、当連結会計期間末残高は 990 億円となりました。

総資産は前年同期比 204 億円減少し、当連結会計期間末残高は 4,995 億円となりました。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

中間連結財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用して作成しております。

なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

[会計処理の方法における簡便な手続の内容]

①貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、平成 19 年 6 月末の債務者区分に基づく対象残高に、平成 19 年 3 月期連結会計年度に使用した貸倒実績率等を適用して算出しております。

②税金費用の算出

税金費用については、将来の収益に基づき、簡便的に法定実行税率をベースとした年間予測税率により計算しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

4.（要約）四半期連結財務諸表

(1)（要約）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円、％）

科 目	前年同四半期末	当四半期末	増 減		(参考)前期末
	平成 19 年 3 月期 第 1 四半期末(A)	平成 20 年 3 月期 第 1 四半期末(B)	(B)－(A)		(平成 19 年 3 月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
現金預け金	61,692	21,863	△39,829	△64.5	57,955
コールローン及び買入手形	20,000	32,800	12,800	64.0	—
買入金銭債権	15	10	△4	△32.8	11
商品有価証券	5	72	66	1,118.8	—
有価証券	77,471	99,017	21,545	27.8	99,135
貸出金	365,426	356,467	△8,959	△2.4	357,097
外国為替	57	68	11	19.2	116
その他資産	3,949	3,608	△338	△8.5	3,297
有形固定資産	9,576	9,012	△563	△5.8	9,082
無形固定資産	295	238	△57	△19.4	221
繰延税金資産	3,221	1,954	△1,267	△39.3	1,943
支払承諾見返	3,678	2,926	△751	△20.4	2,991
貸倒引当金	△25,381	△28,528	△3,146	12.3	△27,742
資産合計	520,008	499,511	△20,497	△3.9	504,109
(負債の部)					
預金	502,325	470,534	△31,790	△6.3	474,661
借入金	447	276	△171	△38.3	357
外国為替	0	11	11	1,777.6	0
社債	7,000	7,000	—	—	7,000
その他負債	1,610	2,127	516	32.0	2,155
賞与引当金	1	55	54	5,152.8	114
退職給付引当金	509	438	△71	△13.9	457
再評価に係る繰延税金負債	1,336	1,280	△55	△4.1	1,280
支払承諾	3,678	2,926	△751	△20.4	2,991
負債の部合計	516,909	484,651	△32,258	△6.2	489,019
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	7,700	12,495	4,795	62.2	12,495
資本剰余金	—	1,350	1,350	—	9,000
利益剰余金	△5,560	347	5,907	△106.2	△7,569
自己株式	△59	△63	△4	7.0	△63
株主資本合計	2,079	14,129	12,049	579.3	13,862
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	△857	△1,066	△208	24.2	△573
土地再評価差額金	1,767	1,686	△81	△4.5	1,686
評価・換算差額等合計	909	620	△289	△31.8	1,113
少数株主持分	109	110	0	0.6	113
純資産の部合計	3,099	14,860	11,760	379.5	15,089
負債及び純資産の部合計	520,008	499,511	△20,497	△3.9	504,109

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期	当四半期	増 減		(参考)
	平成 19 年 3 月期 第 1 四半期(A)	平成 20 年 3 月期 第 1 四半期(B)	(B) - (A)		(平成 19 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
経常収益	3,180	3,392	212	6.6	13,762
資金運用収益	2,741	2,913	172	6.2	11,043
(うち貸出金利息)	(2,459)	(2,368)	(△91)	(△3.7)	9,646
(うち有価証券利息配当金)	(256)	(473)	(217)	(84.9)	1,231
役務取引等収益	391	453	62	15.9	1,614
その他業務収益	39	4	△34	△87.7	372
その他経常収益	8	20	12	155.0	731
経常費用	4,629	3,120	△1,509	△32.6	20,496
資金調達費用	139	349	210	151.5	811
(うち預金利息)	(88)	(299)	(210)	(237.8)	609
役務取引等費用	307	282	△24	△7.8	1,123
その他業務費用	100	114	13	13.1	666
営業経費	1,708	1,413	△295	△17.2	6,825
その他経常費用	2,373	959	△1,414	△59.5	11,068
経常利益	△1,449	271	1,721	△118.7	△6,733
特別利益	0	2	2	2,216.3	18
特別損失	1	0	△1	△68.1	340
税金等調整前四半期(当期)純利益	△1,451	274	1,725	△118.9	△7,055
法人税、住民税及び事業税	△15	9	25	△163.5	48
法人税等調整額	—	—	—	—	604
少数株主利益	4	△3	△7	△181.1	8
四半期(当期)純利益	△1,439	267	1,707	△118.6	△7,716

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（3）（要約）四半期連結株主資本等変動計算書

前第 1 四半期連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高	7,700	6,401	△10,522	△58	3,520	1,535	105	5,161
第 1 四半期中の変動額								
四半期純損失			△1,439		△1,439			△1,439
資本準備金の取崩		△6,401	6,401		—			—
自己株式の取得				△1	△1			△1
自己株式の処分			△0	0	0			0
株主資本以外の項目の四 半期中の変動額(純額)						△625	4	△621
第 1 四半期中の変動額合計	—	△6,401	4,962	△1	△1,441	△625	4	△2,062
平成 18 年 6 月 30 日残高	7,700	—	△5,560	△59	2,079	909	109	3,099

当第 1 四半期連結会計期間（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成 19 年 3 月 31 日残高	12,495	9,000	△7,569	△63	13,862	1,113	113	15,089
第 1 四半期中の変動額								
四半期純利益			267		267			267
資本準備金の取崩		△7,649	7,649		—			—
自己株式の取得				△1	△1			△1
自己株式の処分			△0	0	0			0
株主資本以外の項目の四 半期中の変動額(純額)						△493	△3	△496
第 1 四半期中の変動額合計	—	△7,649	7,916	△0	266	△493	△3	△229
平成 19 年 6 月 30 日残高	12,495	1,350	347	△63	14,129	620	110	14,860

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高	7,700	6,401	△10,522	△58	3,520	1,535	105	5,161
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	9,000	9,000			18,000			18,000
資本の減少	△4,204		4,204		—			—
資本準備金の取崩		△6,401	6,401		—			—
当期純損失			△7,716		△7,716			△7,716
子会社清算による利益剰余 金の減少			△17		△17			△17
自己株式の取得				△5	△5			△5
自己株式の処分			△0	0	0			0
土地再評価差額金の取崩			81		81			81
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△421	8	△413
連結会計年度中の変動額合計	4,795	2,598	2,952	△4	10,341	△421	8	9,928
平成 19 年 3 月 31 日残高	12,495	9,000	△7,569	△63	13,862	1,113	113	15,089

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成20年3月期 第1四半期決算 説明資料

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成19年3月期 第1四半期(A)	平成20年3月期 第1四半期(B)	比較 (B)-(A)	平成20年3月期 中間期予想値(C)	進捗率 (B)/(C)
業務粗利益	2,585	2,585	0		
(うち資金利益)	2,556	2,521	△34		
(うち役務取引等利益)	47	137	90		
経費(除く臨時処理分)	1,656	1,383	△273		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	928	1,202	273	2,100	57.2%
一般貸倒引当金繰入額	△1,022	△271	751	—	—
業務純益	1,951	1,473	△477	2,100	70.1%
コア業務純益	938	1,202	263	2,100	57.2%
臨時損益	△3,419	△1,205	2,214		
(うち不良債権処理額)	3,343	1,022	△2,320	1,500	68.1%
経常利益	△1,467	268	1,736	600	44.7%
特別損益	△1	2	3		
四半期(中間)純利益	△1,445	267	1,712	500	53.4%
信用コスト	2,320	751	△1,568	1,500	50.1%

(注)平成20年3月期中間期予想値は、平成19年5月18日に公表したものです。

(1) コア業務純益

コア業務純益は1,202百万円となり、これは平成20年3月期中間期の業績予想の57.2%にあたります。資金利益は前年同期比34百万円減少したものの、役務取引等利益が前年同期比90百万円増加、経費が前年同期比273百万円減少したため、コア業務純益は前年同期比263百万円増加しております。

(2) 信用コスト

一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額を合計した信用コストは751百万円となり、これは平成20年3月期中間期の業績予想の50.1%にあたります。一般貸倒引当金繰入額は前年同期比751百万円増加したものの、平成19年3月期に大口破綻先に対する貸倒引当金の計上、大口問題先の前倒し処理、企業再生ファンド等の活用に伴う再生コストを織り込んだ引当の強化を行った影響から不良債権処理費用が前年同期比2,320百万円減少したため、信用コストは前年同期比1,568百万円減少しております。

(3) 経常利益・四半期純利益

上記(1)(2)を要因として経常利益268百万円、四半期純利益267百万円となり、これはそれぞれ平成20年3月期中間期の業績予想の44.7%、53.4%にあたり、計画通り推移しております。

(4) 平成19年度見通し

上記の通り、平成20年3月期第1四半期の業績は計画通り推移していることから、平成20年3月期中間期及び通期の業績予想に修正はございません。

2. 貸出金の状況【単体】

(1) 貸出金残高

(単位：億円)				＜参考＞ (単位：億円)	
	平成 19 年 6 月末	平成 19 年 3 月末比		平成 19 年 3 月末	平成 18 年 6 月末
		平成 19 年 3 月末比	平成 18 年 6 月末比		
貸出金	3,567	△6	△89	3,573	3,657
うち個人ローン	852	0	△24	851	876
うち大分県内	3,244	1	△74	3,243	3,318

(2) 中小企業等貸出金

(単位：億円)				＜参考＞ (単位：億円)	
	平成 19 年 6 月末	平成 19 年 3 月末比		平成 19 年 3 月末	平成 18 年 6 月末
		平成 19 年 3 月末比	平成 18 年 6 月末比		
中小企業等貸出残高	3,066	△32	△103	3,099	3,170
中小企業等貸出比率	85.97%	△0.77%	△0.71%	86.74%	86.68%

(注) 中小企業等とは、資本金が 3 億円（ただし、卸売業は 1 億円、小売業、サービス業は 5 千万円）以下の会社、または常用する従業員が 300 人（ただし、卸売業は 100 人、小売業は 50 人、サービス業は 100 人）以下の会社及び個人であります。

3. 預金の状況【単体】

(単位：億円)				＜参考＞ (単位：億円)	
	平成 19 年 6 月末	平成 19 年 3 月末比		平成 19 年 3 月末	平成 18 年 6 月末
		平成 19 年 3 月末比	平成 18 年 6 月末比		
預金	4,705	△41	△318	4,746	5,023
法人預金	1,204	7	△140	1,197	1,345
個人預金	3,501	△48	△177	3,549	3,678
個人預金比率	74.39%	△0.37%	1.18%	74.76%	73.21%
うち大分県内	4,437	△29	△299	4,466	4,736

(注) 「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

4. 資産運用商品の状況【単体】

(単位：億円)				＜参考＞ (単位：億円)	
	平成 19 年 6 月末	平成 19 年 3 月末比		平成 19 年 3 月末	平成 18 年 6 月末
		平成 19 年 3 月末比	平成 18 年 6 月末比		
資産運用商品残高	513	37	125	476	388
投資信託	219	29	73	189	145
個人年金保険	232	6	32	225	200
公共債	62	1	19	61	43

5. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

(1) 単体

	(単位：億円)		<参考> (単位：億円)
	平成19年6月末	平成18年6月末	平成19年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	259	117	251
危険債権	158	303	153
要管理債権	92	68	89
合計	510	490	493
総与信に占める開示額の割合	14.15%	13.23%	13.67%

(注) 1. 上記の四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

2. 算定方法については、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、四半期末時点で実施した資産の自己査定結果による債務者区分を前提としております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、利払いが3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

(参考) 部分直接償却を実施した場合の状況

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の状況は以下の通りとなります。

	(単位：億円)		<参考> (単位：億円)
	平成19年6月末	平成18年6月末	平成19年3月末
合計	341	428	328
総与信に占める開示額の割合	9.92%	11.76%	9.54%

(2) 連結

	(単位：億円)		<参考> (単位：億円)
	平成19年6月末	平成18年6月末	平成18年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	260	118	252
危険債権	159	304	153
要管理債権	93	69	90
合計	513	492	496
総与信に占める開示額の割合	14.22%	13.28%	13.72%

6. 自己資本比率（国内基準）

(1) 単体

	(単位：億円)			<参考> (単位：億円)	
	平成19年6月末 (速報)	平成19年3月末比	平成18年6月末比	平成19年3月末	平成18年6月末
自己資本比率 A/C	6.70%	△0.16%	—	6.86%	—
Tier I比率 B/C	3.75%	△0.10%	—	3.85%	—
自己資本額 A	199	△2	—	201	—
基本的項目 B	111	△1	—	113	—
所要自己資本額 C×4%	118	1	—	117	—
リスクアセット C	2,971	37	—	2,933	—

（2）連結

（単位：億円）

<参考>

（単位：億円）

	平成19年6月末 (速報)			平成19年3月末		平成18年6月末		
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
連結自己資本比率 A/C	6.77%	△0.18%	—	—	6.96%	—	—	—
Tier I比率 B/C	3.80%	△0.11%	—	—	3.92%	—	—	—
自己資本額 A	202	△2	—	—	204	—	—	—
基本的項目 B	113	△1	—	—	115	—	—	—
所要自己資本額 C×4%	119	1	—	—	117	—	—	—
リスクアセット C	2,983	47	—	—	2,936	—	—	—

7. 時価のある有価証券の評価差額 【連結】

（単位：億円）

<参考>

（単位：億円）

	平成19年6月末				平成18年6月末				平成19年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損	うち益		うち損	うち益	うち損				
その他有価証券	805	△10	11	22	750	△14	10	24	819	△5	10	16
株式	71	1	10	8	77	2	9	7	71	1	8	6
債券	594	△10	0	10	564	△12	0	13	595	△6	1	8
その他	140	△1	0	2	107	△3	0	3	152	△0	0	1

（注）1. 「評価差額」および「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成19年6月末				平成18年6月末				平成19年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損	うち益		うち損	うち益	うち損				
満期保有目的の債券	165	△0	0	0	5	0	0	—	158	2	2	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

8. デリバティブ取引 【連結】

（1）金利関連取引

該当ありません。

（2）通貨関連取引

（単位：億円）

<参考>

（単位：億円）

区分	種類	平成19年6月末			平成18年6月末			平成19年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	0	△0	△0	27	0	0	0	△0	△0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計		△0	△0		0	0		△0	△0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（3）株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引

該当ありません。